

日本生命 PJ・社会的受容性分析 TF(第 1 回) メモ

はじめに:本 TF の経緯とミッション

2016 年 11 月 28 日、日生 PJ・都市環境イノベーション研究会と科研 PJ・バックエンド問題研究会との共同事業として、両 PJ に共通する社会的受容性分析フレームワークの研究開発を目的として TF を設置し、2017 年 2 月 14 日までに合計 6 回の TF を開催した。その上で、2 月 18 日の日生 PJ 第 6 回研究会において、TF の暫定的研究成果を松本礼史「社会的受容性 TF の到達点と今後の課題」として報告し、討論を行った。2/18 研究会の議論では、特に「専門知と地域知との知の統合論」に対して分かりにくいとの批判的意見が多く出された。

こうした議論を受け、今後の社会的受容性分析フレームの開発を進めていくためには、科研 PJ と切り離し、日生 PJ としての TF として再設定することが合理的であると判断した。

日生 PJ は、本年 6 月には書籍編集企画案の最終確定というタイムフレームがあるため、そうした点も考慮した TF の組織体制とスケジュールを考える。本 TF のミッションは、日生 PJ の原点である持続可能な地域社会のための社会（地域環境）イノベーションの形成・普及メカニズムを解明するため、「社会的受容性と協働ガバナンス」の分析フレームを研究開発することであり、そのための効果的な「場」を構築する。

1. 「社会的受容性と協働ガバナンス」のモデル化

社会的受容性の 4 要素（①技術的影響評価である技術的受容性、②社会政治的適応性である制度的受容性、③経済性をみる市場的受容性、④地域の適応性をみる地域的受容性）がどのような関係性やメカニズムで作用し、飯田市、掛川市、豊岡市という 3 市における都市環境イノベーションが形成され、普及しているのか、その促進要因や阻害要因は何か、様々なレベルにおける様々なアクターがどのようにイノベーション・プロセスに関わったのかを分析する。

社会的受容性の 4 要素と協働ガバナンスを一つのモデルとすることで、技術的受容性と技術ガバナンス、制度的受容性と制度ガバナンス、市場的受容性と市場ガバナンス、地域的受容性と地域ガバナンスという 4 つの分析枠フレームの設定が可能となる。

A. 持続性

- ・環境的持続性
- ・社会的持続性
- ・経済的持続性
- ・(持続性とレジリエンス)

B. 持続可能な社会形成への 3 社会アプローチ

- ・低炭素社会
- ・資源循環型社会
- ・自然共生社会

C. 社会的受容性

- ・技術的受容性
- ・制度的受容性
- ・市場的受容性
- ・地域的受容性

D. 協働ガバナンス

- ・技術ガバナンス
- ・制度ガバナンス
- ・市場ガバナンス
- ・地域ガバナンス

E. 社会イノベーション

- ・技術イノベーション
- ・制度イノベーション
- ・市場イノベーション
- ・地域イノベーション

2. リサーチクエスション

地域の持続性課題 → マルチアクター → 社会的受容性と協働ガバナンス → 社会イノベーション

* 社会的受容性論

Wüstenhagen, R., M. Wolsink, and M. J. Burer (2007), Social Acceptance of renewable energy innovation: An introduction to the concept, *Energy Policy*, 35, pp. 2683-2691.

丸山康司 (2014) 『再生可能エネルギーの社会化：社会的受容性から問いなおす』 有斐閣

丸山康司・西城戸誠・本巢芽美 (2015) 『再生可能エネルギーのリスクとガバナンス』 ミネルヴァ書房

Q: 飯田市や豊岡市などの地域の持続的発展のための革新的取組み (社会環境イノベーション) を行なっている地域・都市ではどのような社会的メカニズムが存在し、どのように新たな社会的アイデアが産み出され、どのように社会的な形となり、どのように普及しているのか？

→ マルチアクターによる協働ガバナンスの形成と社会的受容性を見出す (仮説)

Q: 協働ガバナンスという「場」におけるマルチアクターによるインタラクティブかつ動的な社会的受容性に基づく生きた情報の交換と共感、ミクロ・マクロ・ループの効率的作用による動的情報の蓄積と新たなアイデアや知識の創発と共創のプロセスはどのようなものか？

→ 従来の *passive* な受容性論ではなく、様々なレベルの様々なアクター (*multi-layers and multi-actors*) による *interactive*、*collaborative* を特色とする動的な社会的受容性論を構想することを意図し、いわば様々なアクター間の社会的相互作用を内包した動的受容性論と言うべきものを考える。

→ 何のための「様々なアクター間の社会的相互作用を内包した動的受容性論」なのか？

→ 「生きた情報の交換と共感、ミクロ・マクロ・ループの効率的作用による動的情報の蓄積と新たなアイデアや知識の創発と共創のプロセス」をワークさせ、社会イノベーションの形成と普及メカニズムを解明するための動的社会的受容性論。

→ 協働ガバナンスとは何か？「場」としての協働ガバナンス？ネットワーク組織としての協働ガバナンス？

Q: マルチアクターによる協働ガバナンスの形成と社会的受容性の共進化に基づく新たなアイデアや知識の創発と共創における知識生産のメカニズムやプロセスはどのようなものか？

そこにおける専門知や地域知などの役割や関係性はどのようなものか？
専門知と地域知との知の統合というモデルは必要か？

Q：マルチアクターによる協働ガバナンスの形成と社会的受容性の共進化に基づく新たなアイデアや知識の創発と共創が、どのように社会イノベーションを形成し、社会イノベーションを普及させているのか？

社会イノベーションと技術イノベーションとの関係は？

Q：マルチアクターによる協働ガバナンスと社会的受容性による社会イノベーションの形成と普及は、地域・都市の持続性をどのように、どの程度、向上させているのか？

3. 協働ガバナンスの新たな定義と理論化(モデル化)の必要性

* 協働ガバナンス

Ansell, C., and Gash, A. (2008), Collaborative Governance in Theory and Practice. *Journal of Public and Administration Research and Theory*, 18(4), pp.543～571.

梶本歩美・井上真 (2008) , 「コミュニティを基盤とする森林管理における協働型ガバナンス：フィリピン共和国キリノ州を事例として」『第 119 回日本森林学会全国大会』 E11

岩田優子 (2016) , 「協働ガバナンス・アプローチによるコウノトリ米とトキ米の普及プロセスの比較研究」『環境情報科学学術研究論文集』 30, pp. 25-30.

梶本・井上 (2008)

アクター間における権力・資源・知識の偏在に注目。

ガバナンスの固有要因として重要なのは、A) 信頼関係より先にインセンティブの醸成、B) 曖昧な財政管理によって可能となる組織運営、C) キーパーソンのリーダー能力、D) 個人的関係性の構築、である。

岩田 (2016)

協働ガバナンスとは、政策決定プロセス全体を俯瞰した視点からとらえ、プロセスにおけるマルチアクターの参加を重視した概念である (Ansell & Gash, 2008)。

協働ガバナンスにはさまざまな定義が存在するが、本研究では、Emerson, Nabatchi & Balogh (2012) の概念を踏襲し、「協議の場とリーダーを背景とした協働プロセスにおいて、対話を通じた信頼構築、積極的なコミットメント、成果達成のサイクルが循環する統治のあり方」と定義する。

Ansell らのモデルでは、協働プロセスは (1) 直接対話、(2) 信頼構築、(3) プロセスへのコミットメント、(4) 共通の理解、(5) 小さな成果達成、という 5 フェーズの循環によって築かれるとしている。これに対して本研究では、(1) 直接対話と (2) 信頼構築を統合し、(4) 共通の理解を (5) 小さな成果達成に含めることで、(1) 対話を通じた信頼構築、(2) 積極的なコミットメント、(3) 成果達成、の 3 フェーズにプロセスを統合・集約し、これらのフェーズの循環を、協働プロセスとして捉えることにする。

協働ガバナンスと「場」

*伊丹敬之 (2005)『場の論理とマネジメント』東洋経済新報社

場の定義

伊丹は場の定義として、「場とは、人々がそこに参加し、意識・無意識のうちに相互に観察し、コミュニケーションを行い、相互に理解し、相互に働きかけ合い、相互に心理的刺激をする、その状況の枠組みのことである」(p. 42) としている。その上で、伊丹は「場の 4 つの基本要素」として、「A アジェンダ (情報は何に関するものか) 、B 解釈コード (情報はどう解釈すべきか) 、C 情報のキャリアー (情報を伝えている媒体) 、D 連帯欲求」(p. 104) を指摘している。

筆者なりに理解すると、伊丹の指摘している「場の 4 つの基本要素」とは、「1. アジェンダ・セッティング、2. ルールの共有、3. フェイスツーフェイスの重要性も含む情報共有、4. 共感に基づく協働意識」となる。

場のマネージャーと場の形成

伊丹は場の機能には場のマネージャー（管理者）の役割が重要としている（pp. 157-159）。こうした場の形成のステップには、(1)メンバーの選定、(2)場の基本要素の設定（アジェンダ決定など）、(3)場の基本要素の共有への働きかけ、(4)ミクロ・マクロ・ループのあり方への工夫があり、4 ステップが繰り返されると指摘している（pp.204-208）。さらに、「場の形成（設定）」と「場の創発」とのダイナミクスが重要であり（入れ子になった設定と創発）、「場の創発のマネジメント」として、萌芽の創発と成立の創発が指摘されている（pp. 216-223）。

場の境界と機能

場の境界を区切るものには、メンバーシップの境界、問題の境界、空間の境界という 3 種類があるとされる（p. 234）。

「場の形成（設定）」と「場の創発」とのダイナミクスとして場が機能することにより、以下のようなプロセスを伊丹は説明している。すなわち、場が機能することにより、場の情報的相互作用が進み、そのことが参加者の個人的学習を刺激し、個人的情報蓄積が生まれる。こうした個人的情報蓄積は、さらに場の情報的相互作用を促進し、参加者間のアジェンダの共通理解と課題解決への統合努力が高まり、個人的学習のさらなる刺激と個人的情報蓄積の進展を生む。こうした個人的情報蓄積の進展が、さらに場の情報相互作用を促進し、参加者間の全体の共通理解（課題解決策の共創と創発）を形成する。こうして、「個」と場の「全体」とを結ぶミクロ・マクロ・ループが形成されることとなる。

ミクロ・マクロ・ループ

また、伊丹は、ミクロ・マクロ・ループとは「自発的に起きている個と全体を結ぶループ」（p. 126）であり、場における「(1) 周囲の共感者との相互作用、(2) 全体での統合努力、(3) 全体から個人へのフィードバック」（p. 126）という 3 つの相互作用をもったフィードバック・プロセスであるとしている。このプロセスが効率的に進むことにより、「個人は自律的でありながらもしかし全体としての共通理解が生まれ」（p. 127）、「自律的な行動から共通理解という秩序が生まれる」（p. 127）としている。

協働ガバナンスとネットワーク組織

* 今井賢一・金子郁容（1988）『ネットワーク組織論』岩波書店

ネットワーク組織の定義

今井らは、「市場と組織とを組み合わせる不確実性に対処するシステム」がネットワークであると定義し（p.155）、不確実性に対処するためには動的情報の蓄積が重要であり、そのためにはネットワークが必要で、多様なコンテキストを持つことが重要であると主張する（p.156）。こうした情報ネットワークは、対立・緊張と共感・承認のプロセスから、あるコンテキストへの共感が増化すると相乗効果と動的協力性（シナジー）を生むとしている（p.258）。

ネットワーク組織とミクロ・マクロ・ループ

今井らは、ミクロ・マクロ・ループが早く回れば、生産者と消費者との双方向・同時コミュニケーションが可能になるとし（p.85）、情報ネットワークを基盤としたミクロ・マクロ・ループの効率化が重要としている（p.86）。また、情報を解釈しあう関係がコミュニケーションであり、共感と感心、交換と交感と交歓、情報の意味の選択、主観のジャンプが閉鎖的共同体を超えて新しい意味のあるネットワークを広げる鍵であり、主観のジャンプ、横断的跳躍、ある個人の主観が別の個人の主観を動かすことが重要で、生活者としての自分の実感・主観が重

要としている (p.109)。

さらに、ネットワーク・プロセスとはマイクロ・マクロ・ループであり、主観のジャンプを経験することがネットワーク論の主題であり (p.110)、知のあり方としてヘルメス知に注目し、それは「全体の中に一歩があるのではなく、一歩一歩の中に全体がある」(ハイリッヒ・ロムバッハ『世界と反世界』リブレポート)、「神は細部に宿る」(アビ・ワーブルグ)といったものであり、最も重要なものは飛翔の内でのみとらえられるとしている (p.111)。

場面情報の重要性

今井らは、上層情報と場面情報の違いと場の情報の重要性を指摘する (pp.30-46)。そこでは、「時間と場所に制約された特定状況についての知識」(ハリエク)が重要であり、その場面にいあわせた特定の人の解釈が重要な情報であり、ハリエクの言う man on the spot の持つ on the spot information が重要であり、人々の相互作用と学習過程に注目している (p.122)。

4. 社会イノベーション(地域環境イノベーション)の新たな定義と理論化の必要性

谷本寛治・大室悦賀・大平修司・土肥将敦・古村公久 (2013)『ソーシャルイノベーションの創出と普及』NTT 出版

野中郁次郎・廣瀬文乃・平田透 (2014)『実践ソーシャルイノベーション』千倉書房

イノベーションの定義

J. シュンペーターのイノベーション論：①新たな商品の生産、②新たな生産方法の導入、③新たな市場(販売先)の開拓、④新たな購入(仕入れ)先の開拓、⑤**新たな組織の実現**(J.A. シュンペーター『経済発展の理論』原書 1912 年、邦訳・岩波文庫・1977 年)。

P. ドラッカーのイノベーション形成論：①予期せぬ成功と失敗の活用する、②ギャップを見つける、③ニーズを見つける、④産業構造の変化を知る、⑤人口構造の変化に注目する、⑥認識の変化を捉える、⑦**新たな知識を活用する**(P.F. ドラッカー『イノベーションと企業家精神』原著 1985 年、邦訳・ダイヤモンド社・1997 年)。

P. ドラッカーのソーシャルイノベーション論：「イノベーションは技術に限ったものではない。モノである必要もない。それどころか、社会に与える影響において、新聞や保険をはじめとするソーシャルイノベーションに匹敵するイノベーションはない」(P.F. ドラッカー「イノベーションとは何か」『ポスト資本主義社会』所収、原著 1993 年、邦訳・ダイヤモンド社・1993 年)。

社会イノベーションの定義

谷本・大室・大平・土肥・古村 (2013) のソーシャルイノベーション定義：「社会的課題の解決に取り組むビジネスを通して、新しい社会的価値を創出し、経済的・社会的成果をもたら革新」(p.8)。

野中・廣瀬・平田 (2014) のソーシャルイノベーション定義：「ある地域や組織において構築されている人々の相互関係を、新たな価値観によって革新していく動き」であり、「社会のさまざまな問題や課題に対して、より善い社会の実現を目指し、人々が知識や知恵を出し合い、新たな方法で社会の仕組みを刷新していくこと」である (p.20)。

ソーシャルイノベーション研究の 3 つの対象分野

①ソーシャルイノベーションを起こす人達 (Social Innovator) を対象にするもので、社会起業家や社会起業精神に関する研究、②ソーシャルイノベーションを起こす組織や仕組み、活動に注目する研究で、社会的企業やソーシャルビジネスに関する研究、③営利企業が行う社会貢献に注目するもので、CSR や社会貢献活動に関する研究 (pp. 32-33)。

5. 書籍の編成について

序章:持続可能な地方都市を創る:日本モデルと社会イノベーション (松岡俊二)

第Ⅰ部 ケース研究:3 社会アプローチは地方都市でいかに試みられているか

(1) 低炭素社会アプローチ:長野県飯田市のケース

第1章:低炭素型産業成長モデルの模索:地域企業と自治体のコラボレーション (渡邊敏康)

第2章:脱炭素化をめざす市民共同発電事業:未来への可能性 (升本 潔)

第3章:地域における再生可能エネルギー利用:ドイツヴィルドポルツリートとの比較
(平沼 光)

第4章:地域企業のための環境マネジメントシステム:南信州いいむす 21 の成果と課題
(中村 洋)

(2) 資源循環型社会アプローチ——静岡県掛川市のケース

第5章:制度選択と住民の合意形成:ごみ減量日本一への途 (松本礼史)

第6章:行政主導型地域協働アプローチ:行政と住民との協働 (李 洸昊・松本礼史)

(3) 自然共生社会アプローチ:兵庫県豊岡市のケース

第7章:環境保全型農業への挑戦:コウノトリ米の開発・普及過程 (岩田優子)

第8章:トキの野生復帰を実現した制度の生成:佐渡と豊岡の比較 (黒川哲志)

第Ⅱ部 分析の基本概念——社会的受容性・協働ガバナンス・持続性

第9章:社会的受容性の4要素:その動態的な捉え方 (松本礼史・松岡俊二)

第10章:技術イノベーションと社会的受容性 (勝田正文・師岡慎一・渡邊敏康)

第11章:地域的合意形成のための戦略:トランジション・マネジメントの有効性 (鈴木政史)

第12章:長期的視点からみた経済的受容性 (渡邊敏康・松岡俊二)

第13章:社会関係資本と地方自治:イノベーションを可能にする制度選択 (島田 剛)

第14章:協働ガバナンスにおける知の統合:地域という「場」と諸主体の成長 (岩田優子)

第15章:地方都市の持続性の評価指標:持続性の3本柱と3社会モデル (田中勝也)

あとがき (松岡俊二)

6. 今後の予定

4/26 (水) 16:00:追加 TF (?)

5/13 (土) 13:00 (?):第2回日生PJ 社会的受容性 TF

5/27 (土) 13:00 (?):第3回日生PJ 社会的受容性 TF

6月上旬 追加 TF (?)

6/17 (土) 17:00:日生PJ 第7回研究会 (713)

夏休み 第一次ドラフトの執筆

9/9 (土)-9/10 (日) 環境経済・政策学会・企画セッション (高知工科大学@高知市)

9月20日(水)第一次ドラフト

9月末 日生PJ・研究期間の終了

10・11月 WSの企画確定

2018年

2/3 (土) 午後 WSの開催@早稲田大学

春休み 最終原稿の執筆

3月31日(土)最終原稿

7月下旬 出版社へ完成原稿渡し

9・10月 校正作業

12月上旬 出版

